

平成 30 年 6 月 11 日現在

機関番号：17201

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2017

課題番号：16K17223

研究課題名(和文)セグメント業績の違いにおけるのれん及び減損損失額の価値関連性

研究課題名(英文)Value relevance of goodwill and impairment loss in difference of segment performance

研究代表者

石井 孝和 (ISHII, Takakazu)

佐賀大学・経済学部・准教授

研究者番号：80757344

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、セグメント業績の違いによって、各セグメントにおけるのれん計上額及び減損損失額の価値関連性に違いがあるのかについて分析を行った。その結果、のれんや減損損失を計上するセグメントの数が多きほど、投資者の意思決定に強い関連性を持つということが示された。さらに、セグメントROAの高い報告セグメントほど、のれん計上額の企業価値に与える影響が大きいということについても明らかにした。

研究成果の概要(英文)：In this research, we analyzed whether there is a difference in value relevance between goodwill amount and impairment loss amount in each segment due to difference in segment performance. As a result, it was shown that the greater the number of segments that account for goodwill and impairment loss, the stronger the relevance to investor decision-making. In addition, we also clarified that the impact on the corporate value of goodwill is greater for reporting segments with higher segment ROA.

研究分野：会計学

キーワード：のれん 減損会計 セグメント情報 価値関連性 財務会計

1. 研究開始当初の背景

現在、のれんの会計処理方法が世界的に大きな議論となっている。その中で議論の中心となっているのが、のれんの規則的償却を行うか否かということである。現行の会計基準では、米国基準や欧州を中心とした国際基準が償却を行わず、のれんの価値が失われたと認められた場合のみ、減損処理によって評価を切り下げる旨を規定しているのに対し、日本基準では、每期一定額ずつ償却を行う規則的償却と減損処理の併用が規定されている。米国基準や国際基準においても、従来は規則的償却が行われていたのであるが、のれん償却費と企業価値評価との間の関連性（以下、価値関連性）がなく、のれん償却費を計上することによって利益情報の有用性が弱められているという研究結果が発表されたことにより、非償却・減損処理へと会計基準が改訂されたという経緯がある。しかし、のれんの償却を維持し続けている日本基準適用企業を対象としたその後の研究では、いずれも米国の研究結果とは異なり、のれん償却費自体には価値関連性があるとする結果を提示している。

また、のれんの償却費だけではなく、のれんの減損情報の有用性についても多くの研究が行われている。米国基準や国際基準では、のれんを償却するよりも減損処理のみを行うほうが投資家に有用な情報を与えることができるとして、のれんの非償却・減損処理を規定したが、近年では、償却と減損処理を併用したほうが投資者に有用な情報を与えているとする研究結果も提示されている。このような結果が示された要因としては、減損処理が経営者による利益調整行動に利用されてしまっているためであるという点が指摘されているが、その他にも、のれんの属するセグメントの業績によって、のれん償却費や減損情報の有用性が異なるのではないかと考える。なぜなら、セグメント別の利益は全社ベースの利益よりも情報の有用性が高いとする研究結果や、黒字のセグメント利益には価値関連性があるのに対し赤字の場合には価値関連性がないとする研究結果が提示されているためである。

さらに、日本では、2011年3月期より、セグメント別の減損損失額、のれん償却額及びのれん未償却残高の開示が義務付けられることとなったため、従来不可能であったセグメントとのれん及び減損損失に関する情報との関係性に関する調査が可能となった。この新たに開示された会計データを利用することによって、のれん及び減損損失の情報有用性に関する研究に新たな証拠を提示していきたいと考える。

そこで、本研究では、業績や属性が異なるセグメント間に配分されたのれん、のれん償却費及び減損損失の価値関連性に有意な違いがあるのかについて検証を行うことにより、のれんの規則的償却を行うことの有用性やセグメント別開示情報の重要性について明らか

にしていくことを考えている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、セグメント業績の違いによって、各セグメントにおけるのれん計上額、のれん償却額及び減損損失額の価値関連性に違いがあるのかについて検証を行うことである。

事業の「選択と集中」の必要性が叫ばれて久しい昨今の企業環境において、それでも多くの企業が多角化経営により複数の事業を営んでいる。多角化には、非効率的な経営を行われやすいことなどのデメリットが挙げられている一方、別々の事業の経営をまとめて行うことによる無駄な費用の削減等による事業の効率化や、複数の事業を営むことによって外部環境の変化による企業業績への影響を分散させ、リスクを回避することなどを目的として企業は多角化に進んでいる。

企業が多角化を進める際に多く用いられる手法が他企業の買収である。買収において取得企業は上述したようなシナジーや事業の効率化などによる効果を期待して、被取得企業の企業価値を上回る対価を支払うことがよくある。この取得対価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回る超過額については、のれんとして貸借対照表に計上されることになる。つまり、企業が考える多角化により享受すると期待するメリットの部分は、こののれんの額に表されるといえる。

のれんの会計処理方法について規定している企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」では、のれんは20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却することが定められており、たとえのれん価値が維持されていると考えられる場合であっても、のれんの帳簿価額は每期引き下げられる。さらに、のれんが属する資産グループの収益性が急激に低下し、投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損処理を行うことにより、さらにのれんの帳簿価額は引き下げられることになる。つまり、当初期待した多角化によるメリットよりもデメリットのほうが大きく出てきてしまった場合には、のれん（及びその他の固定資産）の減損損失という形でその結果が財務諸表上に表れてくることになる。したがって、企業が行った買収が成功し、そののれん価値があまり減価しないような場合においては、償却が行われる分だけのれんの帳簿価額が過小評価（及び各期ののれん償却額の過大計上）されている可能性があり、逆に買収が失敗した場合であっても、減損処理が適切に行われない場合には、のれんの帳簿価額が過大評価（及び各期ののれん償却額の過小計上）されている可能性がある。つまり、同じ企業に計上されているのれんであっても、どの買収によって生じたのれんなのかによって、

関連する会計情報の有用性には差異が存在すると考えられる。

なお、企業が多角化され複数の事業を行っている場合、その各事業別の売上高や利益、資産等の会計情報は、セグメント情報として有価証券報告書の連結財務諸表または個別財務諸表における注記事項において開示される。我が国のセグメント情報に関して規定した企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（「セグメント会計基準」）では、さらに、各事業セグメントのうち報告すべきセグメント（報告セグメント）別の減損損失額、のれん償却額及びのれんの未償却残高を開示しなければならない旨が定められている。よって、投資者が意思決定を行う際、全社単位で集約されたのれんや減損損失に関する情報を用いるよりも、セグメント情報におけるのれんや減損損失に関する情報を用いたほうが、追加的に有用な情報が提供されていると考えられる。

そこで本研究では、報告セグメントごとののれん、のれん償却額及び減損損失額に関して、それらが投資者に対して追加的な情報を提供しているのか、また、それら各情報の有用性に違いがあるかについて検証を行う。

3. 研究の方法

本研究では、「セグメント会計基準」の適用が開始された2011年3月期から2016年3月期までをサンプル期間として、以下の2つの方法により調査・分析を行った。

まず、報告セグメント別ののれん及び減損情報が投資者の意思決定に影響を与えているかについて検証を行うため、連結数値に基づく、以下の(1)式の価値関連性モデルの自由度修正済決定係数と、セグメント情報において開示されている報告セグメント別ののれん及び減損情報に基づく以下の(2)式の価値関連性モデルの自由度修正済決定係数との比較を行った。ここで、MVは期末3ヵ月後の株式時価総額を表す。BVはのれん控除後の株主資本、GWは貸借対照表におけるのれん計上額、NIはのれん償却費及び減損損失額控除後の当期純利益、GWAはのれん償却額、IMは減損損失額、Seg_GW^kは第kセグメントののれん未償却残高、Seg_GWA^kは第kセグメントののれん償却額、Seg_IM^kは第kセグメントの減損損失額をそれぞれ表しており、各変数は期末時点での発行済株式総数でデフレートしている。また、(2)式では、GW、GWA、IMの各変数をセグメント特性の違いによって第1セグメント～第3セグメントに分割している。本研究では、開示されるセグメント情報の開示順から導かれるセグメントの主要度及びセグメントのROAから導かれるセグメントの収益性をセグメント特性として用いている。

報告セグメント別によるのれん及び減損情報の開示は会計情報の価値関連性を高めるこ

とが期待されるため、(1)式の自由度修正済決定係数よりも(2)式の自由度修正済決定係数のほうが大きくなることが期待される。

$$MV_t = \alpha + \beta_1 BV_t + \beta_2 GW_t + \beta_3 NI_t + \beta_4 GWA + \beta_5 IM_t + \varepsilon_t \quad (1)$$

$$MV_t = \alpha + \beta_1 BV_t + \gamma_1 \text{Seg_GW}_t^1 + \gamma_2 \text{Seg_GW}_t^2 + \gamma_3 \text{Seg_GW}_t^3 + \beta_3 NI_t + \gamma_4 \text{Seg_GWA}_t^1 + \gamma_5 \text{Seg_GWA}_t^2 + \gamma_6 \text{Seg_GWA}_t^3 + \gamma_7 \text{Seg_IM}_t^1 + \gamma_8 \text{Seg_IM}_t^2 + \gamma_9 \text{Seg_IM}_t^3 + \varepsilon_t \quad (2)$$

次に、報告セグメントの特性によってのれん及び減損情報の企業価値に与える影響に違いがあるのかについて検証を行うために、(2)式においてセグメント特性の違いによって第1セグメント～第3セグメントに分割した各変数における回帰係数の大小の比較を行った。主要度や収益性が高いセグメントに属するのれんほど、企業価値に与える影響は強いことが予測されるため、 γ_1 の値は γ_2 や γ_3 の値よりも大きくなることが期待される。

4. 研究成果

まず、報告セグメント別ののれん及び減損情報が投資者の意思決定に影響を与えているかについて検証を行うため、連結数値に基づく価値関連性モデルの自由度修正済決定係数と、セグメント情報において開示されている報告セグメント別ののれん及び減損情報に基づく価値関連性モデルの自由度修正済決定係数との比較について、3つ以上の報告セグメントを開示している企業・年サンプルによる分析の結果では、報告セグメント別ののれん及び減損情報が価値関連性を高めるという証拠を得ることができなかった。しかし、4つ以上の報告セグメントを開示しているサンプルに絞り、より詳細なセグメント情報を反映させた分析モデルによる追加検証を行った結果、セグメント情報での表示順で報告セグメントを分類した場合のモデルでは、(1)式とGW、GWA、IMの各変数を第1セグメント～第4セグメントに分割させた(2)'式との間の自由度修正済決定係数の差が5%水準で統計的に有意な値が示され、また、ROAの高さによって報告セグメントを分類した場合のモデルにおいても10%水準ながらその差は有意な値が示された。

このことは、計上されているのれんや減損損失がどのセグメントに属するものなのかという追加的な情報が詳細であるほど、投資者の意思決定に強い関連性を持つということを示唆している。この結果は、「セグメント会計基準」において義務付けられている報告セグメント別ののれん償却額及び未償却残高並びに減損損失額の開示が一定の有用性を持つものであるということを示している。

次に、報告セグメントの特性によってのれ

れん及び減損情報の企業価値に与える影響に違いがあるのかについての検証では、まず、セグメント情報における表示順によって報告セグメントを3分類した場合における分析結果では、弱い証拠ながら第1セグメントののれんが第2セグメントののれんより企業価値に与える影響が大きいということが示された。この結果は、4つ以上の報告セグメントを開示しているサンプルに絞った分析になると、より強い証拠となって結果に表れた。次に、セグメント ROA の高さによって報告セグメントを3分類した場合における分析結果では、第1セグメントののれんが第2セグメントや第3セグメントののれんよりも、企業価値に与える影響が統計的に有意に大きいという証拠が示された。この結果についても、4つ以上の報告セグメントを開示しているサンプルに絞った分析になると、より強い証拠となって結果に表れた。

このことは、どの企業結合によって発生したのれんであるのかによって、投資者は各のれんの価値に対して異なる評価を行っているということを示唆するものである。とりわけ、主要度の高いセグメントに計上されているのれんや ROA の高いセグメントに計上されているのれんに関して、投資者はより高い価値評価を行っているということが示された。

本研究による分析の結果は、発生源泉の異なる個々ののれん価値に違いがある可能性を示したことにより、のれん情報の有用性に関する研究に貢献するものである。さらに、のれん及び減損情報の詳細な情報開示が投資家にとって有用な情報となりうることを示したことにより、セグメント情報の有用性に関する議論の一助となることも期待される。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ①石井孝和、セグメント情報におけるのれん及び減損情報の有用性、佐賀大学経済論集、査読有、第50巻第4号、2018、97-115
- ②石井孝和、のれん償却期間の設定における将来業績予測の影響、佐賀大学経済論集、査読有、第50巻第3号、2017、23-38
- ③石井孝和、のれん情報の価値関連性及び将来業績との関連性、証券アナリストジャーナル、査読無、第54巻第5号、2016、35-44

[学会発表] (計1件)

- ①石井孝和、セグメント情報におけるのれんおよび減損情報の有用性、日本会計研究学会第76回大会、2017年9月23日、広島大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

石井 孝和 (ISHII, Takakazu)

佐賀大学・経済学部・准教授

研究者番号：80757344